

別表2 教育形態区分表

2024年4月1日

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	分類Ⅲ	記号	重み係数	上限 CPD	証拠提出 ○:要	教育形態区分内容	登録時に必要な証拠書類	注意事項
①参加学習型	研修会・講習会・研究会・シンポジウム等への参加、e-learningの受講	認定されたプログラム		a	1/時間			当機構の認定プログラム研修会等に参加した場合に該当	不要	-
		建設系CPD協議会の相互承認プログラム		ad	1/時間		○	建設系CPD協議会のホームページに掲載されているプログラムに参加した場合に該当	研修主催者が申請者の出席を証明する「受講証明書」	○研修会の日時・名称・内容・受講者氏名・受講した時間のわかる「受講証明書」が必須となります。 ○協議会ホームページに掲載されていないプログラムは「d」となります。 ○ライブ配信でないe-Learningは「x」となります。
		認定されていないプログラム(a/ad以外、e-learningの受講は含まない)		d	0.5/時間	30	○	申請者が所属する団体以外の者が実施する、当機構の認定を受けていない研修会・講習会・研究会・シンポジウム等へ参加した場合に該当	研修主催者が申請者の出席を証明する「受講証明書」	○研修会の日時・名称・内容・受講者氏名・受講した時間のわかる「受講証明書」が必須となります。 ○ライブ配信でないe-Learningは「x」となります。
	通信教育	農業農村工学会運営		ac	1.5、2.0/回			農業農村工学会誌に掲載される通信教育問題に解答した場合に該当	不要	○農業農村工学会員でもあるCPD登録者が解答できます。 ○正答数により取得ポイントは異なります。
	職場内研修	年間計画に基づき技術力向上を目的とする職場内研修		e	0.5/時間	20	○	年間計画に基づき技術力向上を目的として実施する職場内研修に参加した場合に該当	研修主催者が申請者の出席を証明する「受講証明書」	○研修会の日時・名称・内容・受講者氏名・受講した時間のわかる「受講証明書」が必須となります。 ○ライブ配信でないe-Learningは「x」となります。
②情報提供型	口頭発表	国際団体主催の学会・委員会等	筆頭発表者 *1 共同発表者 *0.3	g	0.5/分		○	国際団体主催の学会・委員会等において「10分～20分」の口頭発表をした場合に該当	論文のコピー、および口頭発表実施日・発表会の名称・論文タイトル・発表時間・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピー	○論文のコピー、および口頭発表実施日・発表会の名称・論文タイトル・発表時間・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピーが必須となります。 ○筆頭発表者・共同発表者共に、「発表時間(分)」で申請をしてください。 ○発表時間は「10分～20分」を想定しています。20分を超える口頭発表の筆頭発表者は「講演」「講師」となり、「p」や「q」で申請をしてください。
		国内学協会主催の発表会		h1	0.4/分		○	国内学協会主催の発表会において「10分～20分」の口頭発表をした場合に該当	論文のコピー、および口頭発表実施日・発表会の名称・論文タイトル・発表時間・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピー	○論文のコピー、および口頭発表実施日・発表会の名称・論文タイトル・発表時間・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピーが必須となります。 ○筆頭発表者・共同発表者共に、「発表時間(分)」で申請をしてください。 ○発表時間は「10分～20分」を想定しています。20分を超える口頭発表の筆頭発表者は「講演」「講師」となり、「p」や「q」で申請をしてください。
		その他の技術発表会		j1	0.2/分	10	○	その他の技術発表会において「10分～20分」の口頭発表をした場合に該当	論文のコピー、および口頭発表実施日・発表会の名称・論文タイトル・発表時間・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピー	○論文のコピー、および口頭発表実施日・発表会の名称・論文タイトル・発表時間・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピーが必須となります。 ○筆頭発表者・共同発表者共に、「発表時間(分)」で申請をしてください。 ○発表時間は「10分～20分」を想定しています。20分を超える口頭発表の筆頭発表者は「講演」「講師」となり、「p」や「q」で申請をしてください。
	ポスター発表	国際団体主催の学会・委員会等、国内学協会主催の発表会		h2	3/回		○	国際団体主催の学会・委員会等、国内学協会主催の発表会において「ポスター発表」をした場合に該当	ポスター発表実施日・発表会の名称・発表タイトル・発表時間・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピー	○論文またはポスターのコピー、および口頭発表実施日・発表会の名称・論文タイトル・発表時間・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピーが必須となります。 ○筆頭発表者・共同発表者共に「発表回数」で申請をしてください。 ○筆頭発表者は1回3cpd、共同発表者は1回1cpdとなります。
		その他の技術発表会		j2	2/回		○	その他の技術発表会において「ポスター発表」をした場合に該当	ポスター発表実施日・発表会の名称・発表タイトル・発表時間・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピー	○論文またはポスターのコピー、および口頭発表実施日・発表会の名称・論文タイトル・発表時間・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピーが必須となります。 ○筆頭発表者・共同発表者共に「発表回数」で申請をしてください。 ○筆頭発表者は1回2cpd、共同発表者は1回1cpdとなります。
	論文等の発表	国際学術誌への査読付き論文の掲載			k	50/回		○	国際学術誌に査読付き論文を発表した場合に該当	論文のコピー、および国際学術誌名称・公表日・論文タイトル・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピー、査読の有無のわかる資料のコピー
学会誌・論文集等への査読付き論文の掲載			l	10/頁	40/件	○	学会誌・論文集等に査読付き論文を発表した場合に該当	論文のコピー、および掲載誌名称・公表日・論文タイトル・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピー、査読の有無のわかる資料のコピー	○論文のコピー、および掲載誌名称・公表日・論文タイトル・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピー、査読の有無が分かる資料のコピーが必須となります。 ○筆頭発表者・共同発表者共に「発表ページ数」で申請をしてください。 ○筆頭発表者は1件40cpd、共同発表者は1回12cpdが上限となります。	

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	分類Ⅲ	記号	重み係数	上限 CPD	証拠提出 ○・要	教育形態区分内容	登録時に必要な証拠書類	注意事項	
		その他の論文等の掲載		m	10/回		○	その他の論文等を発表した場合に該当	論文のコピー、および掲載誌名称・公表日・論文タイトル・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピー	○論文のコピー、および掲載誌名称・公表日・論文タイトル・筆頭発表者名・共同発表者名のわかる講演プログラムなどのコピーが必須となります。 ○筆頭発表者・共同発表者共に「発表回数」で申請をしてください。 ○筆頭発表者は1回10cpd、共同発表者は1回3cpdとなります。	
	技術図書の執筆	市販単行書や官公庁・学協会発行図書の執筆		n	1/頁	30/件	○	市販単行書や官公庁・学協会発行図書の執筆をした場合に該当	本人の執筆部分やページ数がわかる資料のコピー、および図書の表紙や目次、発行された日などがわかる資料のコピー	○技術図書等の名称、発刊日、発表論文等の執筆した章や節、目次名称、ページ数などがわかるコピーが必須となります。 ○筆頭発表者・共同発表者共に「発表ページ数」で申請をしてください。 ○筆頭執筆者は1件30cpd、共同執筆者は1回9cpdが上限となります。	
	講習会、研修会、シンポジウム等の講師・コーディネーター・パネリスト等としての技術指導	認定されたプログラム(a)			o1	3/時間			当機構の認定を受けているプログラムにおいて講師を務めた場合に該当	不要	-
		建設系CPD協議会の相互承認プログラム(ad)			o2	3/時間		○	建設系CPD協議会構成団体が認定し相互認証プログラムであり、協議会ホームページに掲載されているプログラムで講師を務めた場合に該当	講演発表実施日・研修会名称・講演タイトル・講演時間・講師名のわかる講演プログラムなどのコピー	○講演発表実施日・発表会の名称・講演タイトル・発表時間・講師名のわかる講演プログラムなどのコピーが必須となります。 ○「講演時間」で申請をしてください。 ○講演時間が「10分～20分」の場合は「口頭発表」となり、「g」「h1」「j1」で申請をしてください。
		認定されていないプログラム(a/ad以外)			p	2/時間	20	○	申請者が所属する団体以外が実施する、当機構や建設系CPD協議会構成団体の認定を受けていないプログラムで講師を務めた場合に該当	講演発表実施日・研修会名称・講演タイトル・講演時間・講師名のわかる講演プログラムなどのコピー	○講演発表実施日・発表会の名称・講演タイトル・発表時間・講師名のわかる講演プログラムなどのコピーが必須となります。 ○「講演時間」で申請をしてください。 ○講演時間が「10分～20分」の場合は「口頭発表」となり、「g」「h1」「j1」で申請をしてください。
年間計画に基づき技術力向上を目的とする職場内研修(e)			q	2/時間	10	○	申請者が所属する団体が年間計画に基づき実施する、当機構の認定を受けていない研修会・講習会・研究会・シンポジウム等で講師を務めた場合に該当	講演発表実施日・研修会名称・講演タイトル・講演時間・講師名のわかる講演プログラムなどのコピー	○講演発表実施日・発表会の名称・講演タイトル・発表時間・講師名のわかる講演プログラムなどのコピーが必須となります。 ○「講演時間」で申請をしてください。 ○講演時間が「10分～20分」の場合は「口頭発表」となり、「g」「h1」「j1」で申請をしてください。		
③実務学習型	賞や表彰を受ける技術業績の完成	技術業績に対する学協会や官公庁からの受賞や表彰	筆頭担当者 *1 共同担当者 *0.3	r	20/業績		○	技術業績に対する学協会や官公庁からの受賞や表彰を受けた場合に該当	授与された賞状のコピー、および筆頭担当者または共同担当者であることを証明するコピー	○まとものある技術業績を対象とした受賞や表彰を対象とし、優秀論文賞や優秀発表賞等個別の業績に対する受賞等は含まれません。 ○「業績回数」で申請をしてください。 ○会社名の表彰状の場合、配置技術者であることを証明する資料の提出が必要です。 ○「感謝状」等、技術力の評価に無関係と思われる評価については対象外です。	
	特許権の取得	特許権の登録		s	40/取得		○	特許権を取得した場合に該当	特許証のコピー、および筆頭担当者または共同担当者であることを証明するコピー	○「取得回数」で申請をしてください。 ○取得した年度のポイントとなります。	
④技術協力型	技術検討委員会、JABEE審査への参画	委員長・副委員長・議長等		u	2/時間	40	○	外部が主催する技術検討委員会やJABEE審査に、委員長・副委員長・議長等として出席した場合に該当	委嘱状のコピーおよび、委員会名、開催日時、出席名等がわかる資料のコピー	○委嘱状および、委員会名、開催日時、出席委員名等のコピーを提出して下さい。 ○「委員会を実施した時間数」で申請して下さい。	
		委員・幹事等		t	1/時間	20	○	外部が主催する技術検討委員会やJABEE審査に、委員・幹事等として出席した場合に該当	委嘱状のコピーおよび、委員会名、開催日時、出席名等がわかる資料のコピー	○委嘱状および、委員会名、開催日時、出席委員名等のコピーを提出して下さい。 ○「委員会を実施した時間数」で申請して下さい。	
	論文・技術図書原稿の査読	学協会等から依頼を受けた査読付き論文や市販単行書等(k,l,n)の査読		v	0.5/頁	15/件	○	学協会等から依頼を受け、査読付き論文や市販単行書等(k,l,n)の査読をした場合に該当	査読委員としての委嘱状、査読した論文・技術図書のコピー	○「査読を実施したページ数」で申請して下さい。 ○「査読」とは、学術雑誌に論文を掲載する前に行われる研究者、技術者仲間により行われる検証・吟味のことであり、自己学習のため論文を精読することや社内報などの査読等は該当しません。	
	大学、研究機関、国際機関への参加協力	業務委託契約に基づかない現地調査協力や技術支援等		w1	1/時間	20	○	業務委託契約に基づかない現地調査協力や技術支援等に参加協力をした場合に該当	参加した相手の機関名、研究テーマ等の名称、参加した本人の氏名、参加時間等が判読できる証拠資料のコピー	○協力協定等の下で行う多様な活動を技術力向上の機会として評価します。 ○現地調査などに参加した「時間数」で申請して下さい。	
災害対応	業務委託契約に基づかない災害現地調査協力や技術支援等		w2	10/回	20	○	業務委託契約に基づかない災害現地調査協力や技術支援等に参加協力をした場合に該当	参加した相手の機関名、現地調査活動名称、参加した本人の氏名、参加日時等が判読できる証拠資料のコピー	○協力協定等の下で行う多様な活動を技術力向上の機会として評価します。 ○災害現地調査などに参加した「回数」で申請して下さい。		

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	分類Ⅲ	記号	重み係数	上限 CPD	証拠提出 ○:要	教育形態区分内容	登録時に必要な証拠書類	注意事項
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読		x1	0.5/時間	10		農業農村工学会誌「水土の知」を購読し、自己学習をした場合に該当	不要	—
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVDの視聴、e-learningの受講、語学習得、展示会での情報収集等		x2	0.5/時間	20		農業農村工学に関連する領域を自己学習した場合に該当。	不要	○農業農村工学技術者として習得すべき領域を自己学習した場合に該当。
⑥その他	技術者資格の取得	別に指定する技術者資格の取得		y	1~20/取得		○	別に指定する技術者資格を取得した場合に該当。	合格者氏名・日付が記載された合格証のコピー	○農業農村工学技術者として相応しい総合的な技術力を身につけた活動を評価します。 ○合格した年度のみポイントの対象となり、「過去の合格」や「登録」、「更新」時点の記録はポイントの対象にはなりません。

【関係資格別】《 y 資格取得点数表 》

2023年11月10日改定

1. 土地改良関係				
資格の名称	所管省庁	実施者	根拠法令等	CPD
技術士	文部科学省	(公社)日本技術士会技術士試験センター	国家試験(技術士法)	20
技術士補	文部科学省	(公社)日本技術士会技術士試験センター	国家試験(技術士法)	10
土地改良換地士	農林水産省	農林水産省	国家試験	20
土地改良専門技術者	農林水産省	農林水産省(全土連が一部受託)	公的資格	20
土地改良体制強化事業実施要項で定める会計指導員	農林水産省	農林水産省	公的資格	20
農業農村整備事業工事の品質確保技術者	農林水産省	地方農政局	公的資格	10
測量士	国土交通省	国土交通省国土地理院	国家試験	20
測量士補	国土交通省	国土交通省国土地理院	国家試験	10
農村災害復旧専門技術者	全国土地改良事業団体連合会	全国土地改良事業団体連合会	民間資格	5
農業水利施設機能総合診断士	(一社)農業土木事業協会	(一社)農業土木事業協会	民間資格	10
農業水利施設補修工事品質管理士	(一社)農業土木事業協会	(一社)農業土木事業協会	民間資格	10
畑地かんがい技士	(社)畑地農業振興会	(社)畑地農業振興会	民間資格	10
土地改良補償士	(社)土地改良測量設計技術協会	(社)土地改良測量設計技術協会	民間資格	10
土地改良補償業務管理者	(社)土地改良測量設計技術協会	(社)土地改良測量設計技術協会	民間資格	10
土地改良補償業務管理者補	(社)土地改良測量設計技術協会	(社)土地改良測量設計技術協会	民間資格	5
農業土木技術管理士	(社)土地改良測量設計技術協会	(社)土地改良測量設計技術協会	民間資格	10
農業農村地理情報システム技士	(社)土地改良測量設計技術協会	(社)土地改良測量設計技術協会	民間資格	10
農業用ため池管理保全技士	(社)土地改良測量設計技術協会	(社)土地改良測量設計技術協会	民間資格	10
農業集落排水計画設計士	(社)地域環境資源センター	(社)地域環境資源センター	民間資格	10
APECエンジニア	日本APECエンジニア・モニタリング委員会	日本APECエンジニア・モニタリング委員会	民間資格	5

2. IT・情報系				
資格の名称	所管省庁	実施者	根拠法令等	CPD
基本情報処理技術者	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	10
応用情報処理技術者	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	10
システム監査技術者	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
情報セキュリティマネジメント	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	10
ITパスポート	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	10
ITストラテジスト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
ITサービスマネージャー	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
システムアーキテクト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
プロジェクトマネージャ	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
エンベデッドシステムスペシャリスト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
データベーススペシャリスト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
ネットワークスペシャリスト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
情報セキュリティスペシャリスト	経済産業省	(一財)日本情報経済社会推進協会情報処理技術者試験センター	国家試験	20
データベース検索技術者(1級)	(一社)情報科学技術協会	(一社)情報科学技術協会	民間資格	10
データベース検索技術者(2級)	(一社)情報科学技術協会	(一社)情報科学技術協会	民間資格	5
情報処理活用能力検定(J検)(1級)	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	公的試験	10
情報処理活用能力検定(J検)(2級)	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	公的試験	10
情報処理活用能力検定(J検)(3級)	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	(一財)職業教育・キャリア教育財団検定試験センター	公的試験	5

3. 不動産・建築・土木・電気系

資格の名称	所管省庁	実施者	根拠法令等	CPD
電気主任技術者(1種)	経済産業省	(一財)電気技術者試験センター	国家試験	20
電気主任技術者(2種)	経済産業省	(一財)電気技術者試験センター	国家試験	20
電気主任技術者(3種)	経済産業省	(一財)電気技術者試験センター	国家試験	10
電気工事士(1種)	経済産業省	(一財)電気技術者試験センター	国家試験	20
電気工事士(2種)	経済産業省	(一財)電気技術者試験センター	国家試験	10
ダム水路主任技術者(1種・2種)	経済産業省	各地の産業保安監督部または経済産業省	国家試験	1
不動産鑑定士	国土交通省	国土交通省	国家試験	20
不動産鑑定士補	国土交通省	国土交通省	国家試験	10
建築士(1級)	国土交通省	(財)建築技術教育普及センター	国家試験(建築士法)	20
建築士(2級)	国土交通省	(財)建築技術教育普及センター	国家試験(建築士法)	10
電気工事施工管理技士(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	20
電気工事施工管理技士(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	10
電気工事施工管理技士補(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	10
電気工事施工管理技士補(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	5
建築施工管理技士(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	20
建築施工管理技士(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	10
建築施工管理技士補(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	10
建築施工管理技士補(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	5
造園施工管理技士(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	20
造園施工管理技士(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	10
造園施工管理技士補(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	10
造園施工管理技士補(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	5
土木施工管理技士(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(建設業法)	20
土木施工管理技士(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(建設業法)	10
土木施工管理技士補(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	10
土木施工管理技士補(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	5
建設機械施工管理技士(1級)	国土交通省	(一社)日本建設機械化協会	国家試験(建設業法)	20
建設機械施工管理技士(2級)	国土交通省	(一社)日本建設機械化協会	国家試験(建設業法)	10
建設機械施工管理技士補(1級)	国土交通省	(一社)日本建設機械化協会	国家試験(建設業法)	10
建設機械施工管理技士補(2級)	国土交通省	(一社)日本建設機械化協会	国家試験(建設業法)	5
管工事施工管理技士(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(建設業法)	20
管工事施工管理技士(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(建設業法)	10
管工事施工管理技士補(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	10
管工事施工管理技士補(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	5
電気通信工事施工管理技士(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(建設業法)	20
電気通信工事施工管理技士(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(建設業法)	10
電気通信工事施工管理技士補(1級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	10
電気通信工事施工管理技士補(2級)	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験	5
電気通信主任技術者	総務省	電気通信国家試験センター	国家試験	20
工事担任者(第一級アナログ通信)	総務省	電気通信国家試験センター	国家試験	10
工事担任者(第二級アナログ通信)	総務省	電気通信国家試験センター	国家試験	5
工事担任者(第一級デジタル通信)	総務省	電気通信国家試験センター	国家試験	10
工事担任者(第二級デジタル通信)	総務省	電気通信国家試験センター	国家試験	5
工事担任者(総合通信)	総務省	電気通信国家試験センター	国家試験	10
地すべり防止工事士	国土交通省	(社)斜面防災対策技術協会	公的資格(建設業法)	5
ダム工事総括管理技術者	国土交通省	(一財)日本ダム協会	民間資格	10
ダム管理技士	国土交通省	(財)ダム水源環境整備センター	民間資格	5
ダム管理主任技術者	国土交通省	(一財)全国建設研修センター	国家試験(河川法)	1
河川維持管理技術者	国土交通省	(一財)河川技術者教育振興機構	民間資格	10
河川点検士	国土交通省	(一財)河川技術者教育振興機構	民間資格	5
宅地建物取引士	国土交通省	(一財)不動産適正取引推進機構	国家試験	20
土地家屋調査士	法務省	法務局	国家試験	20
舗装診断士	(一社)日本道路建設業協会	(一社)日本道路建設業協会	民間資格	10
舗装施工管理技術者(1級)	(一社)日本道路建設業協会	(一社)日本道路建設業協会	民間資格	10
舗装施工管理技術者(2級)	(一社)日本道路建設業協会	(一社)日本道路建設業協会	民間資格	5
シビルコンサルティングマネージャ(RCCM)	(一社)建設コンサルタンツ協会	(一社)建設コンサルタンツ協会	民間資格	10
土木設計技士	建設産業共同教育訓練協議会	建設産業共同教育訓練協議会	民間資格	5
コンクリート診断士	(公社)日本コンクリート工学会	(公社)日本コンクリート工学会	民間資格	10
コンクリート主任技士	(公社)日本コンクリート工学会	(公社)日本コンクリート工学会	民間資格	10

コンクリート技士	(公社)日本コンクリート工学会	(公社)日本コンクリート工学会	民間資格	5
プレストレストコンクリート技士	(公社)プレストレストコンクリート技術協会	(公社)プレストレストコンクリート技術協会	民間資格	5
VEスペシャリスト	(公社)日本バリューエンジニアリング協会	(公社)日本バリューエンジニアリング協会	民間資格	10
VEリーダー	(公社)日本バリューエンジニアリング協会	(公社)日本バリューエンジニアリング協会	民間資格	5
地籍主任調査員	(社)全国国土調査協会	(社)全国国土調査協会	民間資格	5

4. 環境・技術・工業系・その他

資格の名称	所管省庁	実施者	根拠法令等	CPD
環境計量士(濃度関係)	経済産業省	(一社)日本環境測定分析協会	国家試験	5
環境計量士(騒音・振動関係)	経済産業省	(一社)日本環境測定分析協会	国家試験	5
一般計量士	経済産業省	(一社)日本環境測定分析協会	国家試験	1
エネルギー管理士(電気管理または熱管理)	経済産業省	(一財)省エネルギーセンター	国家試験	5
浄化槽設備士	国土交通省	(公財)日本環境整備教育センター	国家試験(浄化槽法)	20
浄化槽管理士	環境省	(公財)日本環境整備教育センター	国家試験(浄化槽法)	20
浄化槽技術管理者	環境省	(公財)日本環境整備教育センター	国家試験(浄化槽法)	10
浄化槽検査員	環境省	(公財)日本環境整備教育センター	国家試験(浄化槽法)	20
下水道技術検定(第1種)	文部科学省	地方共同法人 日本下水道事業団	国家試験	10
下水道技術検定(第2種・第3種)	文部科学省	地方共同法人 日本下水道事業団	国家試験	5
公害防止主任管理者	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	10
公害防止管理者(大気関係一種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(大気関係二種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(大気関係三種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(大気関係四種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(特定粉じん関係)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(一般粉じん関係)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(水質関係一種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(水質関係二種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(水質関係三種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(水質関係四種)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(騒音・振動関係)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
公害防止管理者(ダイオキシン類関係)	環境省	(社)産業環境管理協会	国家試験	5
土壌汚染調査技術管理者	環境省	環境省(土壌汚染調査技術管理者試験運営事務局)	国家試験	10
土壌環境監理士	環境省	(一社)土壌環境センター	民間資格	10
危険物取扱者(甲種)	総務省	(財)消防試験研究センター	国家試験	10
危険物取扱者(乙種・丙種)	総務省	(財)消防試験研究センター	国家試験	5
火薬類取扱保安責任者(甲種)	経済産業省	(公社)全国火薬類保安協会	国家試験	10
火薬類取扱保安責任者(乙種・丙種)	経済産業省	(公社)全国火薬類保安協会	国家試験	10
潜水士	厚生労働省	(財)安全衛生技術試験協会	国家試験	1
1級ビオトープ施工(・計画)管理士(B9)	(公財)日本生態系協会	(公財)日本生態系協会	民間資格	10
2級ビオトープ施工(・計画)管理士(B9)	(公財)日本生態系協会	(公財)日本生態系協会	民間資格	5
地質情報管理士	(一財)全国地質調査業協会連合会	(一財)全国地質調査業協会連合会	民間資格	10
地質調査技士(現場調査部門)	(一財)全国地質調査業協会連合会	(一財)全国地質調査業協会連合会	民間資格	5
地質調査技士(現場技術・管理部門)	(一財)全国地質調査業協会連合会	(一財)全国地質調査業協会連合会	民間資格	10
地質調査技士(土壌地下水汚染部門)	(一財)全国地質調査業協会連合会	(一財)全国地質調査業協会連合会	民間資格	10
JIS品質管理責任者	(一財)日本規格協会	(一財)日本規格協会	民間資格	5
EMF国際エンジニア	EMFエンジニア・モニタリング委員会	EMFエンジニア・モニタリング委員会	民間資格	1
防災士	特定非営利活動法人 日本防災士機構	特定非営利活動法人 日本防災士機構	民間資格	1
補償業務管理士(土地調査部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(土地評価部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(物件部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(機械工作部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(営業補償・特殊補償部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(事業損失部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(補償関連部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
補償業務管理士(総合補償部門)	(社)日本補償コンサルタント協会	(社)日本補償コンサルタント協会	民間資格	5
林業技士	(一社)日本森林技術協会	(一社)日本森林技術協会	民間資格	5
森林情報士(1級・2級)	(一社)日本森林技術協会	(一社)日本森林技術協会	民間資格	5
道路橋点検士	(一財)橋梁調査会	(一財)橋梁調査会	民間資格	10
道路橋点検士補	(一財)橋梁調査会	(一財)橋梁調査会	民間資格	5
その他				1
学位取得(社会人)				20